

教育関係ニュース

2024年3～4月の新聞記事を元に

2024年4月19日

茨城教育研究所 栗又 衛



I
全 国



—
不登校、いじめ、教科書
.....

こども家庭庁発足1年

2024年4月4日

深刻さ増す子どもたちの環境

こども家庭庁の発足から1年で、政府は同庁の創設を巡り、「子どもの最善の利益を第一にする」と説明していましたが現実はいかに厳しいか。(島田勇登)

子どもや子育てを取り巻く状況は、深刻さを増してしまっています。警察庁の発表によると、2023年の18歳未満の虐待通告児童数は、前年比6・1%増の12万2806人になり、過去最多。22年度に全国の児童相談所が対応した児童虐待に関する相談は、21万9170件こちらも過去最多でした。

不登校過去最多

小中学校の不登校数の増加も深刻です。文部科学省の調査では22年度の不登校児童・生徒は前年度比5万4008

人(22・1%)増の20万9048人で過去最多を更新。厚生労働省の調査では、児童・生徒の自殺は513人と高止まりが続いています。児童虐待への対応と、いじめ防止のために児童相談所の体制強化が必要ですが追いついていません。

少子化や人口減少に歯止めがかからない状況も問題です。同庁は昨年末「こども未来戦略」を閣議決定しました。

財源確保のため、公的医療保険に上乗せ徴収する「こども子育て支援金」の創設に躍起ですが、「支援金」を巡る

加藤鮎子こども政策担当相の答弁は迷走。「歳出改革」による「美観負担ゼロ」などと強弁し続けています。同庁が3月29日に公表した支援金負担額の資料では、所得などに応じたモデルケースは示さず、懸念の声も上がっています。

権利土台に据え

子どもに対する性犯罪をなくしていくためには、社会が子どもを守る確固とした姿勢を示すことが重要です。ジェンダー平等や包括的性教育の推進、再犯防止プログラムの充実、性暴力が起きにくい環境づくりなどが求められます。

こども家庭庁を巡る主な動き

- 2023年4月 設立
- 10月 日本版DBS法案の国会提出見送り
- 12月 少子化対策「こども未来戦略」を閣議決定
- 同月 子ども政策の方向性を示す「こども大綱」を閣議決定
- 同月 学童の待機児童対策公表
- 24年2月 こども未来戦略に基づく少子化対策関連法改定案を国会提出
- 3月 DBS法案を国会提出
- 同月 「こども・子育て支援金」の試算結果公表
- 4月 原則18歳上限の児童養護施設の年齢制限を撤廃
- 同月～ 妊産婦や子育て世帯の支援窓口「こども家庭センター」全国展開へ

こども家庭庁など政府が「子どもの最善の利益」を守るためにやるべき課題は山積しています。「子どもたちにもう1人保育士を」の声にこえ保育士配置基準の改善が「こども未来戦略」で盛り込まれたように、子どもの未来を守るための政治が求められています。あらゆる制度の土台に子どもの権利を据える真の改革と、「歳出改革」ではない予算配分の抜本的見直しが必要です。

学校、意識変革を

不登校要因調査

子ども本音、把握しづらく

文部科学省の委託調査で、不登校の要因を巡り、子どもと学校側の受け止めに大きな隔たりがある現状が明らかになった。不登校の小中学生が30万人に迫る中、いかに学校が子どもの本音を引き出し、適切な支援につなげるか。国や自治体のサポートに加え、学校現場の意識変革も必要となる。

環境で時間を過す中で、要因を客観視できるようにしたという。

▽「無気力」の要因

文科省の問題行動・不登校調査(2022年度)で、小中学校の不登校は29万9048人となり過去最多を更新した。同調査は要因を学校側だけに尋ねており、「無気力・不安」が51・8%と半数を占めた。「いじめ」は0・2%、「教職員との関係を巡る問題」は1・2%にとどまった。

文科省は不登校支援として、空き教室を活用した「校内教育支援センター」やオンライン授業などの環境整備を進めるもの。ある幹部は「『無気力・不安』に至る要因を把握しないと、子どもの気持ちに添った対策につながらない」と語る。

▽構造的な問題

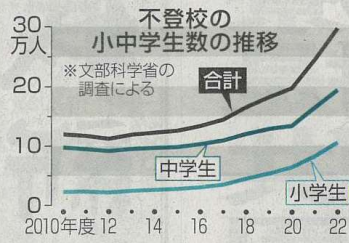
「教職員への反抗・反発」

など、学校に起因する項目ほど学校側の値が小さくなったのも、今回の委託調査の特徴だ。

東海地方の公立小の養護教諭は、その背景に、担任との1対1の関係では子どもが「学校が嫌だ」といった本音を話しづらいなどの「構造的な問題がある」と話す。

この養護教諭が「保健室登校」の児童と話をすると、担任との関係やクラスの居づらさなどを打ち明けられることがあるという。何に困っているか言語化できない子には時間をかけて向き合い、言葉を引き出す必要があると説明する。

養護教諭は、担任が1人で対応するのではなく、学校内で情報を共有し、教職員が「自分の見方や接し方が全てではない」と認識できる仕組みの構築が重要だと指摘。「自分のことを本気で考えてくれる大人がいる」という経験が、子どもが前に進む原動力になる」とし、委託調査の結果が学校現場の変化のきっかけになることを期待した。



「友達と一緒にいることが何だか苦しくなってきた」。関東地方の中学2年の生徒14人は、2学期から不登校になった。

▽なぜか苦しい

理由を、そう説明した。1学期初めに、友人からオンラインゲームで冷たくあしらわれたことなどから感じ始めた心のもやもやは、夏休み中に膨れ上がった。

調査では、不登校の要因を「友人関係のトラブル」とした子ども側が24・8%だったのに対し、学校側は8割以上低かった。「いじめ被害」ではさらに差が広がり、子どもの内心が学校には見えにくい実態が表面化した。この生徒は当初、なぜ学校に行けなくなったのか心の整理が追いつかず、苦しさを一人で抱え込んだ。フリースクールに通い始め、安心できる

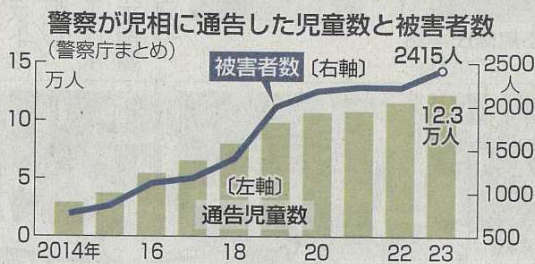
児童虐待 通告12万人超

心理的虐待7割目立つ「面前DV」

全国の警察が昨年、虐待の疑いで児童相談所に通告した18歳未満の子どもの数が前年比6・1%増の12万2806人に上り、初めて12万人を超えたことが28日、警察庁のまとめで分かりました。検挙事件数は前年比9・4%増の23385件、事件での被害者は同201人増の2415人と、いずれも過去最多を更新しました。

通告のうち、73・9%（9万761人）は心理的虐待が疑われ、うち6割は子どもの目の前でDV（家庭内暴力）が行われる「面前DV」でした。DVの現場に駆け付けた警察官が、子どもがいた場合に通告するケースが多くあります。傷害など身体的虐待での通告は2万1520人でした。

が1903件で8割を占めました。不同意わいせつなどの性的虐待は372件、ネグレクト（育児放棄）は45件でした。心理的虐待は65件と全体の2・7%。凶器を示して脅すなど暴力行為等処罰法違反が7割超で、長時間外に立たせたり正座させたりする強要もありました。面前DVの検挙はありませんでした。被害者のうち、無理心中



や出生直後を含む死亡者数は過去最少の28人。加害者は、実父が最多の1068人で、実母が650人、養父・継父が390人でした。

検挙事件は、身体的虐待

2024年 4月8日

いじめ摘発・補導 10年で最多 昨年292件

進む学校・警察連携

昨年に小中高生がいじめで摘発や補導をされた事件は、前年から66%増えて292件となり、いじめ防止対策推進法が施行された以降の10年で最多となった。警察庁のまとめでわかった。補導された小学生は125人で、統計の残る1991年以降で最多だった。

▼25面＝「いじめでも犯罪」

国は昨年、深刻ないじめについて警察への相談や通報を促しており、警察庁はこうした「学校・警察連携」が進んだことが、事件化される例の増加の背景にあるとみている。

同法は2011年に大津市立中2年の男子生徒がいじめを受け自殺した事件を機に成立し、13年

9月に施行された。小中高生のいじめの事件は法施行直後の14年は265件で、その後減少傾向にもなったが、23年は14年を上回った。

昨年の292件を罪種別で見ると、暴行が102件と最多で、傷害60件、児童買春・児童ポルノ46件と続いた。事件全体の2割強でインターネットが使われ、その半数以上が児童買春・児童ポルノだった。性的な画像を撮影させ、SNSで送らせて広めるなどがある。

児童買春・児童ポルノは10年前から3倍近く増えた。警察庁はスマートフォンの普及が要因とみている。

昨年に事件で摘発や補導をさ

れた小中高生は、前年比81%増の404人だった。小中高生のいずれも前年から増えたが、特に小学生は過去最多。小学生では強要が、中高生では児童ポルノが目立った。

文部科学省は昨年2月、全国の学校に対し、子どもの生命や財産に重大な被害が生じるいじめについて、警察へ相談や通報をするように要請した。特に児童ポルノは拡散しやすくネット上に残るため「一刻を争う事態も生じる」とし、すぐに警察と連携して対応するよう求めた。

ただ、いじめで通報に至る例はまだ限られる。文科省の調査では、22年度に全国の小中高校などで認知されたいじめ約68万件のうち、学校が警察に相談・通報した件数は約2千件だった。
(板倉大地)

「いじめでも犯罪」学校通報

「同級生から1万円」警察へ

性的画像 教員の対処に限界

小中高生がいじめで摘発・補導されるケースが増えていることがわかった。背景には、いじめ対策における学校と警察との連携の広がりがあ。ただ、「学校の問題は学校で解決するべき」という教員の意識は依然強く、識者はさらなる連携強化が必要だと指摘する。

▼1面参照

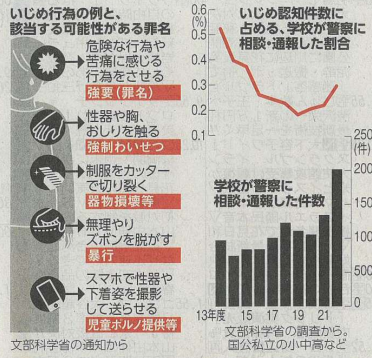
国「連携徹底を」

「いじめといつても犯罪は犯罪。心が痛みますが、警察に渡さざるを得ません」

東京都内の市立中学校長は毎年4月、金曜日の保護者会で親たちとそう話しているという。あらかじめ説明しておく、あらかじめ警察に通報する際に保護者からの反発が少なくという。昨年生徒が塾帰りに同級生から1万円を脅し取ったときも、たまたまいなく通報した。保護者からの抗議などなかったという。

校長は「いじめは校外で起きるものも他校の生徒からむものもあり、学校だけで調査するのは難しい。子どもも警察に行けばしゅんとして非を認めやすい」と話す。

学校現場では長年、いじめを「警察沙汰」にすることへの抵抗感が強かった。2013年に施行



学校が警察に相談・通報した件数

文部科学省の調査から。国公立の小中高など

- いじめ行為の例と、該当する可能性がある罪名
- 危険な行為や苦痛を感じる行為をさせる **強要(罪名)**
 - 性器や胸、おしりを触る **強制わいせつ**
 - 制服をカッターで切り裂く **器物損壊等**
 - 無理やりスマホを脱がす **暴行**
 - スマホで性器や下着姿を撮影して送らせる **児童ポルノ提供等**
- 文部科学省の通知から

スマホ普及 迅速さ必要に

藤川大祐・千葉大教授(教育方法学)の話、いじめが警察の捜査対象になると、特に加害者側は立件されるのを恐れ、実態解明のために設けられた第三者委員会などに対して証言しにくくなる可能性がある。そうすると、深刻なケースなのに、結果的にいじめ防止対策推進法の目的である全容解明や再発防止につながらない恐れがある。

一方、近年はスマートフォンやSNSの普及で誹謗中傷や性的な画像・動画が短時間で拡散する恐れがあり、警察による迅速な対処が必要な事例が増えている。警察と学校の一層の連携が必要な時代に入ったといえる。

対応の遅れで事態が深刻化するのを防ぐためにも、各校の生徒指導主事や警察署の生活安全課員ら実務者同士の情報交換の機会を増やすなど、日頃から垣根を低くしておくことが必要だ。



いじめの情報が寄せられた際に警察署への相談の仕方について助言を求められている。同市では22年にいじめ被害を訴えた市立中学1年の女子生徒が自殺した。このいじめに関して学校や市教委は警察に相談していなかったという。関係強化が必要と判断した。市教委の担当者は「警察とのやりとりがほとんどなく、不慣れた学校もあるが、全体としてスムーズに相談できるような状況になった」と話す。

文部科学省も後押しする。昨年2月、いじめ対応を求めるとの通知を全国の国公立学校に発出。犯罪に該当しないいじめとして「無理やりスマホを脱がす」「制服を力

「教え子売るの」

文科省によると、22年度に国公立の小中高校などで認知されたいじめ68万1048件のうち、学校が警察に相談・通報した件数は2014件(0.3%)。前年度から670件増えているが、認知件数全体から見ればごく一部だ。

的ではない。大阪市立中の教員は「被害者があんなに少ない場合、学校に売すという考えは学校に強い」と話す。生徒の暴力事件は、保護者が先生の子を警察に

子の自殺513人 高止まり 昨年

2023年の自殺者数(確定値)は2万1883人で、前年より44人(0.2%)減った。減少は2年ぶり。70歳以上

で減少幅が大きかった一方、小中高生の自殺者数は、過去最多だった22年の514人に次ぐ513人だった。コロナ禍以降、子どもの自殺者数が

高止まりしている。厚生労働省が警察庁の「自殺統計」に基づいて分析し、20日に公表した。自殺者の総数は、03年の3万4427人をピー

クに、19年には2万169人まで減少。だが、コロナ禍以降は再び増加傾向に転じている。男女別では、男性は1万4862人(前年比116人増)で、女性が975人(同160人減)だった。男性は2年連続の増加、女性は4年ぶりに減少した。

小中高生の自殺の原因・動機

家庭問題	116件
健康問題	147
経済・生活問題	5
勤務問題	4
交際問題	33
学校問題	261
その他	59
不詳	88

- ・学業不振 65件
- ・進路に関する悩み(入試以外) 53
- ・学友との不和 48
- ・入試に関する悩み 36
- ・教師との人間関係 6
- ・いじめ 1
- ・性別による差別 1
- ・その他 51

2023年、厚生労働省の資料から。家族らに調査、1人四つまで

親も教員も多忙「失った居場所」

厚労省によると、小中高生の原因・動機別の分析(1人につき四つまで)では、「学校問題」が最も多く、261件。「健康問題」が147件、「家庭問題」が116件と続いた。さらに詳しく見ると、学校の問題のうち、「学業不振」が65件、「進路の悩み」が53件、

「いじめ以外の学友との不和」が48件あった。ネットでの相談を通じて若年層の自殺防止に取り組むNPO法人「OVA(オーヴァ)の伊藤次郎代表によると、相談窓口に寄せられる子どもの悩みの多くは「学校に行きたくない」「家庭の問題」といったもので、内

容自体は以前から大きく変わっていないという。一方で伊藤さんは、時代とともに子どもを取り巻く環境が変化してきたと感じている。子どもがほとんどの時間を過ごす家庭と学校では、親も教員も多忙で、時間も気持ちにも余裕がない。「地域社会から、子どもの居

場所となり得る「中間共同体」が失われ、相談できる大人が近くにいない」と話す。子ども家庭庁は昨年、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」をとりまとめた。1人1台配布したタブレット端末を通じた調査で自殺のリスクを測るなど、対策を進めている。伊藤さんは、こうした

■悩みの相談先

いのちの電話 0120・783・556
毎日午後4～9時
よりそいホットライン 0120・279・338
よりそい 岩手県、宮城県、福島県からは0120・279・226。24時間対応

生きづらびっと
LINE @yorisoi-chat
あなたのいばしょ
<https://talkme.jp/>
オンラインのチャット相談

個性を認めた多様な学び提供

オルタナティブスクール 高まる関心

「オルタナティブスクール」への関心が高まっている。従来の学校教育とは異なる理念や教育法を取り入れた学びの場で、「もう一つの学校」とも言われ、多様な学びを求める子どもや保護者から選ばれている。その魅力と課題とは――。(筆入彩)



3月半ばの平日。東京「シエルパ」と呼ばれる都世田谷区にあるオルタナティブスクール「ヒロック初等部(世田谷校)」を訪ねると、子どもたちはノートやタブレット端末を手に、机を使ったり床に寝転がったり、思い思いのスタイルで学習にとりこんでいた。何をどうまで学ぶか、子どもたちが自由に決めて取り組む「自由進度学習」の時間だ。

「シエルパ」と呼ばれる指導スタッフがこまめに見てまわり、助言する。ヒロックでは、学習指導要領の7割程度の内容をカバーしつつ、探究学習や英語などで独自の教育も取り入れる。宿題やテストはない。

2022年、「子どもたちが主体的に福利(ウェルビーイング)を広げていく学校」を理念に、教育起業家や元小学校教員らが立ち上げた。その1人で、世田谷校の校長の養手草野さんは、公立小学校や特別支援学校で14年教えた元教員。「国

による制約やノルマに縛られず、子どもたちに本来に必要なと思う教育をできる場をつくりたかった」という。

23年度には代々木校、24年度には吉祥寺校が開校し、25年度からは小1以上が対象の中等部が本格的に立ち上がる。在校生には、公立小で不登校だった子どももいれば、公立

小に通わず最初からヒロックに通っている子どももいる。

養手さんは「子どもも個性を重んじ、多様な学びを実践する幼稚園や保育園が増えた一方、いまの小学校では集団活動が重視されがちで、苦しむ子どももいる。それを見越して、最初からオルタナティブスクールを選ぶ家庭もある」と話す。

個性を重んじ、多様な学びを実践する幼稚園や保育園が増えた一方、いまの小学校では集団活動が重視されがちで、苦しむ子どももいる。それを見越して、最初からオルタナティブスクールを選ぶ家庭もある」と話す。

保護者「自立を感じる」

就学義務違反の恐れと注意も

都内在住の女性は、小4になる子どもを昨年春からヒロックに通わせている。地元公立小に通っていたが、先生は常に余裕がない様子で、子どもたちに「しなさい」とせわしなく指示を出していたという。

費用も課題だ。ヒロックは国が認める「学校」ではないため、公的な補助はない。保護者には私立小の学費と同じくらい

の負担が生じる。女性は「画一的な学びが合わない子にとって、オルタナティブスクールは希望。多くの人が知っている、公的な支援を増やしてほしい」と願う。

費用も課題だ。ヒロックは国が認める「学校」ではないため、公的な補助はない。保護者には私立小の学費と同じくらい

の負担が生じる。女性は「画一的な学びが合わない子にとって、オルタナティブスクールは希望。多くの人が知っている、公的な支援を増やしてほしい」と願う。

不登校の増加を受け、16年に「教育機会確保法」が成立。フリースクールなど、学校以外の場で学ぶ「多様で適切な学習活動の重要性」を認め、そうした学びの場の確保を国と地方自治体に求めた。法施行を受け、フリースクールや、フリースクールの利用料を補助する自治体は徐々に増えている。

千葉市は21年度から、不登校の児童生徒を受け入れてい

るフリースクールなどの民間事業者に、年間最大50万円を補助。都では今年度から、利用者1人あたり月最大2万円を助成する。詳細な要件は6月に公表される予定だが、対象は「不登校状態にある都内在住の児童・生徒」としている。

関東学院大学の藤根雅之准教授(教育社会学)は、フリースクールを含むオルタナティブ教育の意義について「いまの学校教育に苦しむ子どもたちの学ぶ権利を保障するだけではない。社会の『当たり前』以外の考え方や生き方があることを再認識させる存

在」と指摘。だから、公的支援を検討することは「従来の学校以外の学びの場についての議論だけではなく、教育のあり方そのものを問い直す機会にもなる」と話す。

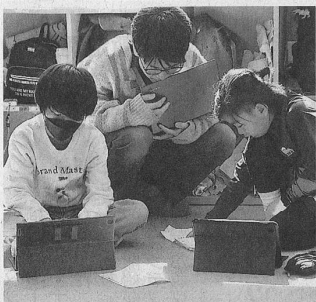
また、フリースクールなどでも「不登校対策」で課題と位置づけられていると指摘する。

一方、オルタナティブスクールについては、「子どもたちの安全や働く人の労働環境、それぞれの人権が、きちんと守られる環境かどうか。問い続けていく必要がある」と語

る。

また、フリースクールなどでも「不登校対策」で課題と位置づけられていると指摘する。

一方、オルタナティブスクールについては、「子どもたちの安全や働く人の労働環境、それぞれの人権が、きちんと守られる環境かどうか。問い続けていく必要がある」と語



ヒロック初等部の自由進度学習では、それぞれが自分で決めた学習に取り組み、わからない部分はシエルパに声をかけ、疑問を解決していた＝東京都世田谷区

「当たり前」以外の生き方を再認識させる存在

「教育のあり方 問い直す機会に」

あることを再認識させる存在。

また、フリースクールなどでも「不登校対策」で課題と位置づけられていると指摘する。

一方、オルタナティブスクールについては、「子どもたちの安全や働く人の労働環境、それぞれの人権が、きちんと守られる環境かどうか。問い続けていく必要がある」と語

長袖脱がない子「ヘルプサイン」かも



1月末、北海道で開かれた日本教職員組合の教育研究全国集会(教研集会)。保健・体育の分科会で報告があった。

兵庫県の市立小学校で学級担任を務める教員が「真夏日でも長袖を脱がない児童が数年前から目立ち始めた」と発表した。パーカやハイネックのフリース、冬用のジャンパーを着る。児童数約400人の学校で、昨年度は3人いたという。教職員にアンケートをとると、「体形や毛深さを気にしている」「肌が覆われていないと気持ち悪い」「『寒いから』と言いつつ『のどが渇いた』と汗だく」「家で不安定になるときに長袖を着ているようだ」との情報が寄せられた。

全児童に生活アンケートをとると、長袖を脱げない子は共通して、ネットを「1日4時間以上」し、自

夏なのに、長袖の服を脱ぎたがらない子どもがいる。「毛深い」と気にしたり、肌が覆われていないと不安を感じたりと、理由はさまざま。夏は熱中症の危険もあり、教員たちは半袖にするよう働きかけるが、容易ではない。「子どものヘルプサイン」を感じ取る教員もいる。

理由さまざま 心身の不調がかかわっている場合も

分に良いところがある。「思わない」、自分が「好きではない」と回答した。この教員は、ある児童に「熱中症になったらあかんから、水分補給はしっかりしてよ」と声をかけたことがある。反応は「熱中症? なったことがあるよ」「別に死んでもいいし」。

教員は熱中症対策のほか、スクールカウンセラーにつきなぎ、悩みを聞き取るようにしているが、子どもたちはなかなか脱がない。「長袖は子どものヘルプサイン。孤独を感じたり、自尊心が低下したりしていることが背景にある」。

教研集会では、他県の教員から「うちもだ」との声が出た。

福岡県の公立中学校の養護教諭は4年前から気づいていたといい、「プレザイのカチツとした圧が気持ちいい」と「脱がない子」と腕を見せるのが怖くて「脱げない子」がいる」と話した。鹿児島県の公立小学校の養護教諭は「暑い時にトレーナーを着ている。皮膚感覚が鈍くなっているのでは」と指摘した。

取材を進めると、長袖の服を脱がない子は首都圏にもいた。

東京都の区立小学校。「暑い!」。昨年7月、汗を流しながら6年生の女児が保健室に入ってきた。長袖の厚手のトレーナーを着ている。「着替えなれど」

コロナ禍も影響? 熱中症の危険「見守りが重要」

と半袖の体操服を差し出すと、「脱ぐなら死んだ方がましです」。保護者に連絡しても「友だちに毛深いと言われたようだ。家でも困っている」と言われた。女児は夏中、長袖を通した。体育の授業では、半袖の体操服にアームカバーをつけていたという。

神奈川県の中立中学校でも昨年9月、半袖を拒む2年生の女子生徒がいた。「袖口からリストカットの傷がちらりと見えた」と養護教諭。スクールカウンセラーにつないだが、3年生になっても長袖のままだった。

NGO「子どものからだと心・連絡会議」議長で、日本体育大学子どものからだ研究所長の野井真吾教授(教育生理学)は、長袖を脱がない子の話を「昨年、初めて耳にした。コロナ禍の影響が大きいとみる」。

「2020年以降、休校が続く、外遊びができず、生活習慣の乱れも重なって、体温調節の機能が育成できていない可能性がある」と。もう一つは「仲間と遊ぶ時間がなく、人間関係が結ばず、自尊心や自己効力感がなかなか育っていない」。からだの心が影響を受けているというのだ。

野井教授は「いきなり脱げといっても難しい。『脱いでみては』と提案し、見守り続けることが重要だ」と話す。

(編集委員・氏岡真司)

◆感想や情報:ochu@asahi.comまたは104-8001
1 朝日新聞東京本社 社会部 教育班へ。

オンライン授業で生活一変・一人で育児

孤独解消へ推進法施行

孤独・孤立の問題を「社会全体の課題」と位置づける孤独・孤立対策推進法が1日、施行された。孤独を感じる人がおよそ4割に上るといふ政府の調査もある。

(福岡龍一郎、長野佑介)

2019年に大学の教育学部に進学した男性(28)は、入学翌年に新型コロナウイルスが流行し、順調だった生活が一変した。

講義はすべてオンラインになり、課題の量は倍以上に。朝から晩までパソコンと向き合い、誰とも話さない日もあった。

食事をしていても気分が悪くなり、トイレで吐くようになり、体重は5キロ減った。2年生の夏、電車内で倒れた後、精神科でうつ病と診断された。サークルをやめ、その後にも大学も休学した。

「若いうちにうつ病になると、どこにも居場所がなくなる」10〜20代の若いうつ病

のにどんなに止めても公園で遊びたいと言いつづけた。無理やり玄関まで連

「孤独と感じた」4割

推進法は、コロナ禍で深刻化した問題がさらに深まる懸念があるとして生まれた。政府の対策を検討した有識者会議で、座長を務める菊池馨吏・早稲田大教授(社会保障法)は「経済的な困窮やそれに伴う孤独死、80代の親と50代の引きこもりの子が同居して社会的に孤立する8050問題など、孤独・孤立に関わる問題は多岐にわたる」と指摘する。

全国の16歳以上の2万人に2023年12月の状況について聞いた政府の調査によると、「しばしば・常に」時々「たまに」を合わせ「孤独である」と

しろ」と怒鳴った。「怖い」と大声で泣く長女の姿を見て、我に返った。帰宅した夫に相談を持ちかけても「仕事で疲れている」と寝てしまう。家事の分担を提案してもはぐらかされるばかり。「さみしいな。孤独だな」。心からそう思った。

感じた」と答えた人は39・3%だった。年齢別で見ると、30歳代が46・1%で最も高く、20歳代45・3%、50歳代44・5%、40歳代42・5%と、現役世代での孤立感が全体よりも強い傾向が出ている。

新法では自治体に支援団体を構成する地域協議会を設置する努力義務を課す。また、政府は悩みを抱える人を支える「つながりサポーター」を各地で養成するほか、全国で対策の好事例を共有できるデータベースをつくる施策も進める。1万人以上の心の悩みと向き合ってきた精神科医の井上智介さんは「あ

の当事者らが交流するサークルの運営にボランティアとして携わるようになった。気持ちは前向きになってきたが、今も体調が悪く、1日外に出られない日もあるという。

「今日も誰にも自分の気持ち話を話せなかった」

女性は保険会社で正社員として勤務。メーカー勤務の夫(35)との間に、小学生や保育園児がいる。だが、炊事・掃除・洗濯などの家事や育児はほぼ女性がひとりで担っていた。

長女が保育園に通っていた頃。雨が降っている

麻布中学入試問題から

外国籍の子の教育問題を考える

東京大学大学院教授 額賀美紗子さん

日本に住む外国籍の人は、出入国在留管理庁の統計で、2023年6月末現在で320万人を超え...

大学の授業で、日本に住む外国籍の子どもの「教育を受ける権利」を取上げる際、麻布中の問題と同じような問いを投げかけています...

就学義務なし 学ぶ権利が守られず



教室で授業を受ける外国籍の子どもたち=2019年6月、岐阜県可児市

無償で受け入れる」としていません。問題文の措詞と同様ですが、憲法の英語版では、第26条第1項の「すべて国民は、ひとしく教育を受ける権利を有する」...

判断で送付されないことがあり。就学義務がないため、必ずしも通知する必要がないからで...

自治体で差 指導態勢にも課題

文科省は2019年に初めて全国調査を行い、外国籍の小中学生のうち、約2万人が就学していません...

を示し、手続きをすすめる必要があります。通知が届かず、我が子が学校に通うべき時期が分からなかったという外国籍の親もいます...

籍の子の教育を受ける権利が保障されていない状況への理解が広まり、課題が意識的になりました。外国籍の子の教育の問題は、学校に入ってからでも表れます...

由は「専門性の高い人材育成」が難しく、「その界がある」などです。できない状態は、子どもが保障の観点から問題が...

自治体間での対応の差です。外国籍住民の数と、課題として認識が異なりますが、少ないと軽視しやすいからです。外国籍の本国籍者と同じように扱っています。しかし子どもがこの学校に通っていないからサービスを受けられないものがあるのです...

2024年度麻布中学校社会 (一部抜粋、改題)

第2次世界大戦後、GHQ(連合国軍総司令部)による教育の民主化の指令を受けて、軍国教育が一掃されました。そして1947年に教育基本法が成立し、教育の目的は人格の完成にあるとされ、すべての子どもが能力に応じて等しく学ぶ機会が保障されました...

問 ゴシック部分について、教育基本法ではすべての子どもへの教育が保障されているわけではないという意見があります。たとえば下の文は制定当時の教育基本法第10条の一部です...

第10条 教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである。

解答 国民は日本国籍(こくせき)者だけでなく限定的に解釈(かいしゃく)されるので、日本国籍を持たない子どもを除外して、教育を受ける権利を侵害(しんがい)する状況(じょうきょう)を作り出した...

中学英語「難しい」広がる学力差

新学習指導要領導入から3年



英語の授業で「can」について学ぶ1年生たち。生徒同士で「Can you cook curry?」「Yes, I can」などと会話の練習をした＝2023年5月、東京都渋谷区、区立笹塚中学校

2021年度に始まった中学校の新学習指導要領で、英語が格段に難しくなり、生徒に英語嫌いが増え、学力格差も広がっている。教育現場で、そんな見方が定着しつつあるという。新指導要領で3年間学んだ生徒が卒業を迎えた今、現場の課題を探った。

「Can you cook curry?」(カレーを作れますか)

東京都渋谷区の区立笹塚中学校で昨年5月にあった1年生の英語の授業。15人の生徒が「can」を使った会話の練習をしていた。

「can」は以前は中1の終わりに習っていたが、入学間もない時期に扱うように。高校で習っていた仮定法や現在完了進行形を中学で教えるなど、文法の学習事項が前倒しになっている。長沢理世教諭は「内容が濃く、レベルが上がった。授業のみでは限界もある」。

新指導要領で、中学で扱う単語は従来の1200語程度から1600～1800語に急増。20年度から始まった小学校の教科「外国語」では単語の暗記にはあ

「授業のみ限界」「内容精選を」教師

まり時間を割かないため、生徒によっては小学校で扱う600～700語も実質的に中学校で覚える。

都内の公立中の英語教諭は「生徒のできる、できないの差が際立つようになった。都内の別の公立中の英語講師は「一部の子は英会話教室や塾で学ぶことでカバーしているが、それができない家庭もある。クラスの全員を巻き込んだ授業が難しくなっている」と話す。

小学校から大学の教員らでつくる和歌山県国民教育研究所が22年6～9月に県内の中学英語教員107人に実施したアンケートでは、新指導要領に対応した教科書について「内容が難しくなった」との回答は70%。「盛りだくさんで精選が必要」は64%、「授業しにくくなった」が35%だった。

「覚える単語が多くて嫌いに」生徒

一方、「授業しやすくなった」は7%、「内容が易しくなった」は0%だった。教科書に出てくる単語の数について聞くと、「多すぎる」が69%で、「適切」17%を大きく上回った。塾講師も案じる。大手学習塾・栄光ゼミナールとグループ会社の「エデュケーショナルネットワーク」が22年10月、全国の学習塾講師を対象に行った調査では、回答した440人の75.2%が、中1の1学期の定期テストが「難しくなった」と回答。

神奈川県で公立中学生向けの塾を営む40代男性は「受験戦略として英語は捨てるという塾が出てきかねない」と、英語力の低下につながる可能性を指摘する。この塾に通う公立中3年の男子生徒(仮)は「小学校の頃はapple(りんご)しか知らなかった。中学では覚える単語が多すぎる。英語は嫌い」と話す。

「余裕あるカリキュラムに戻すべき」専門家

「指導要領改訂後も中高生の英語力は改善している」。文部科学省の担当者らは、同省の英語教育実施状況調査をあげてそう話す。この調査では、英検3級相当以上を取得しているか、同等の力があると教員が考える生徒の割合を出している。22年度は49.2%で、前年度から2.2%増えた。ただ、この調査は専門家から「信憑性が疑わしい」との指摘がある。

扱う単語が多すぎるとの指摘については、「読んだり聞いたりして触れる必要はあるが、全ての単語を書いたり話したりまでできるようにすることは求められているわけではない」とする。

23年度の全国学力調査と同時実施した中3生へのアンケートでは、「英語の勉強は好きですか」との質問に、「どちらかといえば」を含めて「あてはまる」と答えたのは52.3%。英語の前回調査があった19年度と比べて4%減った。「英語の授業内容はよくわかりませんが、についても64.4%と2%下がった。

江利川春雄・和歌山大名誉教授(英語教育学)は「塾に通える子が有利になり、英語が嫌いな生徒が増えた。大きな失敗だと言わざるを得ない。英語嫌いをつくらない、余裕のあるカリキュラムに戻すべきだ」と指摘した。(植松佳香、塩彩、高野行人)

教科書デジタル対応拡充

中学校、QRコード97%

25年度検定

文部科学省は22日、2025年度から中学校で使用される教科書の検定結果を公表した。合格した10教科100点のうち97点が2次



2次元コードの掲載予定場所
が示された教科書

中学校教科書検定結果のポイント

- 合格した教科書の97%がQRコードを記載し、1年英語は1.7倍増
- 知識を活用した話し合いや探究など、生徒の主体的学習を重視
- 平均ページ数は現行版より0.2%増え2004年度以降で最多
- ウクライナ侵攻や人工知能(AI)、ジェンダーなど社会情勢を反映した記述も

元コード(QRコード)を掲載。1年英語では21年度から使われている現行版より平均で1.7倍増の83・3カ所になるなど、デジタル教材への対応が拡充された。現行の学習指導要領に対応した2回目の検定で、前回同様に知識を活用した話し合いや探究など、生徒

の主体的な学習が重視された。(3面に関連記事)

1人1台の学習端末配備を受けた動きで、学校現場が学びの充実にどう生かすかが課題となる。

QRコードを読み取ると、英語の音声や理科の星の観察動画など、教科書では表現しにくい多様な教材が利用できる。現行版と比べ、東京書籍はデジタル教

材を8倍以上増やし8776、教育出版は2倍近い1800とした。紙のページ数を減らすため、従来は教科書に載せていた教材の一部をデジタル化した会社もあった。

文科省によると、デジタル教材は教科書ではなく、内容は検定の対象外。ただ教科書の内容と密接な関連がないケースなどは見直しを求めた。

デジタル化を巡っては、教材とは別に、紙の教科書と同じ内容を端末で読めるようにしたデジタル教科書が、24年度から英語で本格導入される。

ウクライナ侵攻に関する記述は、社会の歴史的分野と公民的分野の全点が載せた。人工知能(AI)関連の記事が目立ったほか、ジェンダーや家族の在り方を巡

広がる学びの幅

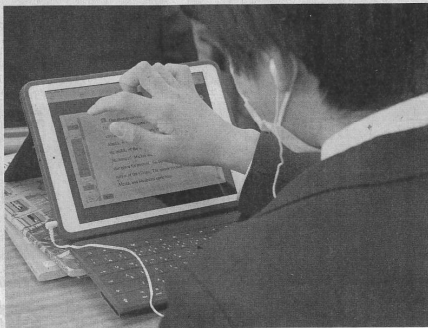
問われる教員の力量

春から中学生が使う教科書では、2次元コード（QRコード）の接続先のデジタル教材が大幅に充実した。1人1台のデジタル端末配備が完了し、タブレットを使った学びが日常化したことに対応した。教科書会社が工夫凝らし、動画や音で習熟度に合わせた学習も可能だ。子どもの学びの幅は広がりつつだが、教員の教える力量が問われることにもなる。

中学の教科書検定

■メリット

業。千田照子教諭(47)が、頭でデジタル教科書で全文を読む練習をしようとして、生徒は自分



デジタル教科書を使って授業に臨む生徒＝2月、守谷市（画像の一部を加工しています）

分のタブレットにつないだイヤホンで、慣れた様子で英語の再生スピードを上げて音声を聞き、隣の女子は新出単語の発音聞きながら声を出す。教室は生徒の音読の声でにぎわった。

デジタル教科書は、019年度に授業で正式に使用されるようになった。22年度からは英語で表紙裏が始まり、希望する全小中学校で使用されている。中身は紙の教科書と同一だが、英語は本文の読み上げ機能が標準

表層 深層

準備されるなど、デジタルの特性を生かしている。向井田康平さん(17)は「分からないところを納得いくまで何度も確認できる」とデジタルのメリットを強調。千田教諭は「学習への苦手意識が薄れ、理解を諦める生徒が減った」と評価する。

■創意工夫

QRコードが大幅に増え、その先の動画などが充実した背景には、全小中学生へのデジタル端末配備が完了し、現場からデジタル教材充実の要望が高まったことがある。ただ、これらはあくまで教材で、教科書とは別物との扱いだ。

教科書掲載のQRコードから接続するデジタル教材の検定4項目

- 紙の教科書の内容と密接な関連がある
- 不適切な情報でないことが客観的に明白
- 情報の扱いが公正
- 教科書会社が接続先を管理できる

文部科学省は、教科書会社から提出されたサンプルや接続先のウェブサイトを面をチェックするにどこまで、教材の中身を事細かに審査しない。①紙の教科書の内容と密接な関連がある②児童生徒に不適切な情報でない③4項目を満たせば良し、文科省は「各社の創意工夫の部分で、最低限しか見ない」とする。裏を返せば、デジタル教材は自由に作ることで、どんな内容にするかは各社の裁量だ。接続先のデジタル教材は教科書内に含まれ、各社にとって負担だが、質と量が探求を左

個々の生徒へ

2025年度から使用されるデジタル教材の拡充が最大の特徴だ。多様な学びの選択肢は、生徒の興味や関心に応え、より深い学習への可能性を開くもの。適切な教材の在り方や使用方法に関する検討は道半ばとなっている。理念の表現には、教員が一人一人の生徒に目を向けられる環境の整備も重要になる。近年の教育政策は、生徒

が主体的に活動する学習や、個々の学びを動画や音声など、デジタル教材は、紙で内容を求める生徒をサポートする。ただ、その学びに役立つの会社も手探りで急増した。前に、困惑さ

2024年
3月23日
月刊1)

デジタル教材急増届かぬ検定の目

■主な教科書会社のデジタル教材の個数

前回2019年度検定時	▶	今回
東京書籍	1014	8776
新興出版社啓林館	1272	2682
日本文教出版	270	1940
三省堂	546	1922
光村図書出版	880	1819
教育出版	919	1800
※開隆堂出版	410	900
※学校図書	56	358
Gakken	50	216

教科書のQRコードを読み取って閲覧するデジタル教材の種数。空は一部の教科が判明せず。朝日新聞調べ

4年で3.7倍

文部科学省は、2022年5月春から使われる中学校教科書の検定結果を22日に公表した。朝日新聞が主な教科書会社に取材したところ、教科書に掲載されているQRコードを「デジタル教材」と読み取ることで閲覧できる「デジタル教材」が、4年前の前回19年度検定時と比べて4倍近く

QRから動画や音声

増加。デジタル空間の教材が急激に増えている実態が浮かんだ。▼2面▶シェア争奪戦、33面▶各教科の傾向は、動画や音声も再生できるデジタル教材は、子どもの学習を助ける側面がある。また、教科書の質を保つ制度である「検定」では、紙の教科書が上った。社によつて取り組みに違いがあり、最大手の東京書籍は数学で前回と比べて約3倍に増やすなど、デジタル教材の強化が目立った。一方、社会の教科書のみ検定申請した朝日新聞は、今回の検定で履修教科の教科書を文科省に申請し、今回の検定には103点の申請があり、うち100点が合格。技術・家庭の技術分野の1点は記述ミス

久米隆一、高橋行人

朝日新聞、東京書籍提供の資料による。すべての項目は日本教育出版協会の検定結果から確認されている。

2025年春から使われる中学校教科書の検定結果が公表された。出版各社は教科書のQRコードを読み取って閲覧するデジタル教材を大幅に増やした。背景にはデジタル教材の数がシェアに響きかねない実態がある。教員からは歓迎の声も上がるが、国による質のチェックには限界があり、検定制度の課題も垣間見える。▼1面参照

時時刻刻

教科書最大手の東京書籍は今回の検定に申請した8教科で、デジタル教材の数を前回検定時(2019年度)の計10014個から8倍以上の計8776個に増やした。このうち数学は、前回の約34倍となる1762個、用意された記号や数

字を選んで証明問題を解く「証明メーカー」などを新設。生徒が図形やグラフを操作できるツールを増やした。道徳では防災教育の一環で、水害による街の浸水を疑似体験できるVR(仮想現実)動画を新たに作った。光村図書出版も前回の計880個から計1819個に倍増させた。英語では動画を前回の約7倍に増やし、米国以外の様々な国の人も登場させ、多様な英語に触れられるようにした。

教科書に掲載されるQRコードの数も増えた。文部科学省によると、中学1年生の英語では、前回検定時は6社の教科書で計約300カ所だったが、今回は同じ6社で計約500カ所になった。各社がデジタル教材を大幅に増やすのは、市町村教育委員会などがどこの社の教科書を使うか選ぶ「採択」の際、デジタル教材の量も考慮される実態があるからだ。

ある教科書会社の担当者は「採択の基準によって、採択の判断材料になる調査資料に各社のQRコードやデジタル教材の数を比較できる形で載せており、「どこまで採択に影響するかわからない」という。

文科省によると、QRコードやURLが教科書に入った時期ははっきりしないが、7・8年前にはすでに掲載があったという。コロナ禍を機に情報端末が小中学生に配られたことでデジタル教材が授業で使われやすくなり、採択でも重視されるようになったとみられる。

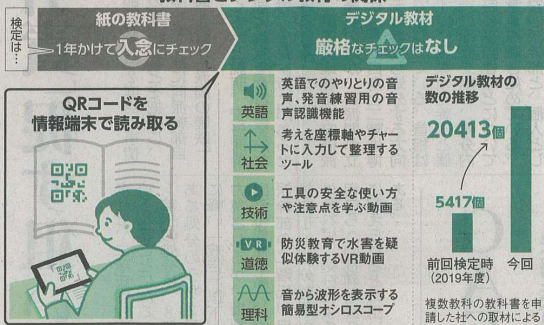
デジタル教材の影響で、紙の教科書の分量が減ったケースもある。東京書籍の国語は今回、8年生の合計で100ページ以上減った。削った参考資料で、担当者には「重たい。デジタルの分だけ軽くしたい」と話す。教科書は本などをとくに決めて買い上げのため、教科書

「もはや採択基準の一つ」資金力が左右？

デジタル教材 シェア争奪戦

生徒が取っつきやすい ■頼りすぎると懸念

教科書とデジタル教材の関係



視点 時代に合わせたチェックを

教科書のQRコードを読み取って閲覧するデジタル教材が急増した。学ぶ世界が格段に広がる一方、現行の検定制度では文部科学省による内容チェックが紙の教科書より行き届かず、不正確な情報が紛れ込むことも懸念される。

喫緊の課題は、大量のデジタル教材の質をどう担保するかだ。子どもたちにデジタルを活用した豊かな学びの窓を開きつつ、教材の質を保証するには、国の検定任せではなく、教科書を

「副教

デジタル教材について、文科省の記述としては「チェックはしている」という。教科書は、範囲は紙の教科書とほぼ同じだが、検定の「副教材」には、QRコードは、広がり始めた。文科省は「教科書の内容関連があること」を適切であることと「明白で正確な」基準を追加。最低限の手続きは、判断するのは「合意反のことが」に限定される。形式のため、場面しかチェックにならない。また、デジタル教材の作成を提出するものも少なくない。

デジタル教材は現場で使われているが、神奈川県立の公立中では、国語を教える30代の教員は、書写のお手本動画を見せたり、古文の朗読を聞かせたりして活用している。生徒が情報端末に書き込んだ内容をスクリーンに表示する機能も使う。生徒の食いつきがよく理解も早い。増えるのは大歓迎だ。

東京都の公立中で技術科を担当する30代の教員は、工具の使い方の動画をあらかじめ見ておこうと、生徒に呼びかけている。週1コマしかない授業時間を効率的に使うのが目的だ。「教

科書を読んでも「何」と言っても誰も読まないが、動画だと多くが見てくる。動画に頼りすぎた世代でもあり、取っつきやすいものだ」と話す。東北地方の公立中の英語教員は、不登校の生徒や英語が苦手な生徒が自学する際に効果が大きいとみる。ただ、本来は教室で生徒同士で考えながら取りかざるべきところを、映像を見せ、「教えた」としてしまっている。教員がいるのが安心という。コンテンツに頼りすぎると、生徒が自分で表現を考える力も応用力もつかない。教員の指導技術も上がらない。

教科書自体もデジタル化進む

教科書そのもののデジタル化も進む。文部科学省は2019年度から、紙の教科書の内容をそのままデジタルに移した「デジタル教科書」を紙の本と併用できるよう制度を変更。その後、一部の小中学校での実証研究を経て、24年度からは小5～中3の英語のデジタル教科書を全小中学校に無償配布して本格的に使ってもらおう。算数・数学も5～6巻の小中学校に無償配布する。デジタル教科書は、児童生徒一人ひとりに1台ずつ配られた情報端末などで読むことができる。

紙の教科書の場合、教科書に載っているQRコードを情報端末で読み取ってデジタル教材にアクセスする必要があるが、デジタル教科書ならこうした教材をより一体的に使うことができるため、学習効果が高まることが期待されている。



中3英語に大谷選手通訳「差し替えも」

中学校教科書の検定結果が22日、文部科学省から公表された。各教科書会社はどんな記述を盛り込んだのか。

米大リーグ・大谷翔平選手の専属通訳を務めた水原一平氏が解雇されたことの影響は、教科書にも波及した。水原氏を取り上げる予定だった教科書会社は対応に追われている。

水原氏が登場する予定だったのは、教育出版の中学3年生用の英語教科書。文部科学省の検定を経て、22日に同省から検定合格とされていた。実際に学校現場で使われるのは来年の春からだ。合格した教科書では「People Who Support Success (成功を支える人々)」という章で水原氏を紹介。教科書の主人公たちの会話の中で、通訳の業務だけをするのではなく、大谷選手がチームに溶け込むを手助けしたり、私生活を支えたりしていると説明する内容だった。大谷選手とのツーショット写真も2枚掲載。主人公たちが尊敬する人物をまとめたという設定の中でも紹介していた。

検定合格後でも文科省に訂正申請して承認されれば、中身を差し替えることができる。教育出版の担当者らは、水原氏が解雇されたことや違法賭博に関与した疑いが持たれていることを報道で知り「ただただ驚いた」という。「報道されていることが事実だとすれば、内容の差し替えも含め検討せざるを得ないと考えている」と話した。(植松佳香)

Bob: I want to be someone who supports athletes.
Kenta: Oh, like Mizuhara Ipei. Have you heard of him?
Bob: Yes. He is Otani Shohei's interpreter, right?
Kenta: Yeah, but he's not just an interpreter.
Bob: What do you mean?
Kenta: He helps Otani fit in with the team and supports his private life.
Ms. King: I know Mizuhara was a catcher for Otani in the 2021 Home Run Derby.
Kenta: Yeah. In honor of him, the team made him their "Most Valuable Interpreter."
Bob: Amazing! I want to know more about him.



▲水原一平さん



▲水原さんと大谷翔平選手

水原一平氏に取り上げられていた教科書

一方、生成AIに触れるのを見送った社の担当者は「教科書に採り入れるにはまだ情報や評価が定まっていないと判断した」と話す。(菅光、中村瞬、村山知博)

▼1面参照

教科書 ホットな記述

中傷や迷惑動画 解説

インターネットやSNSについて、使う上での注意点などの「情報モラル」を各社が様々な教科で取り上げている。東京書籍は公民で「SNSのメディアリテラシー」と題したコラムを新規に設け、情報を得たり発信したりする際の注意点を「グループで話し合おう」と促している。

あかつき教育図書は道徳で「インターネットの光と闇」と題したコラムを掲載。SNSなどでの誹謗中傷が法改正で厳罰化されたことを紹介している。担当者は「社会的に責任が生じるという点も入れよう」と意識した」と話す。

日本文芸出版の公民では、飲食店などでの迷惑行為を写真や動画で投稿した例を新聞記事も交えて解説。罰せられるおそれや「売り上げが悪くなった」、株価が下落したりして、企業から損害賠償を請求される可能性」があると説明している。(高橋行人、高嶋将之、上野創)

「AIで感想文」葛藤

昨年から急速に注目を集めたチャットGPTなどの生成AIについては、触れるかどうか社によって対応が分かれた。

開隆堂出版は技術・家庭の技術分野の教科書で生成AIを紹介した。今回の検定に合格した教科書は、生成AIが知られつつあった時期に編集されたため、先端の技術例として取り上げられることを決めたという。

日本教科書は2年生の道徳で、生成AIの力を借りて読書感想文を作った生徒の物語を掲載した。大学生の兄に生成AIの使い方を教わると、本を開くこともないまま、苦手だった感想文がたった2時間で完成。だが、感想文を高く評価した先生の笑顔に心が痛み、葛藤する内容だ。担当者は「生徒たちに自分事として考えてもらいたい」と話した。

社会の課題 学びで向き合う

2025年春から使われる中学校教科書の検定結果が公表された。ジェンダー平等やSDGs(持続可能な開発目標)など、注目される分野の記述が充実した。過去にあったような、政府見解に基づく記述を求める検定意見はゼロだった。

来春からの中学校教科書 検定結果

国語・書写 デジタルコンテンツ 増加傾向

国語、書写とも4社が申請。QRコードを読み取って閲覧するデジタルコンテンツは増加傾向にある。光村図書は3学年合計で約5倍に。朗読音声や学びの目的を解説するアニメーションのほか、作品の著者のインタビュー動画を増やした社もある。
各社とも、情報の信頼性に関する記述の充実を図った。SNSやネット広告など、身近な題材を扱っているケースも多い。また、三省堂は1年生国語の「話し合いの形式」の項目に、「オンライン」を加えた。書写では、実際の筆の使い方がよく分かるよう、手本の運筆を示した動画コンテンツに、速度調整などの機能を追加した社もあった。

社会 成人年齢引き下げ 早めに学習

地理4点、歴史10点、公民6点、地図2点が申請され、歴史の2点が合否の決まらない検定決定未了となった以外は、すべて合格した。SDGsについて記載を充実させる例が目立った。帝国書院の公民ではSDGsに触れながら、2025年の大阪・関西万博についてのコラムを新たに掲載した。
一昨年4月から成人年齢が18歳に引き下げられたことを受け、手厚く取りあげた会社もあった。東京書籍の公民は見開きで「18歳でできること、20歳でできること」のページを設けた。飲酒など、18歳ではできないこともある点をクイズ形式で学ぶ。担当者は「公民を学ぶ中3生は15歳になる。早めに学べるようにした」と語る。

数学 キャラ使い より親しみやすく

6社が申請。イラストの中学生キャラクターたちをガイド役にするなど、数学を身近に感じてもらうための工夫をする出版社が目立った。弁護士や気象予報士、スポーツアナリストらに仕事と数学との関係を語ってもらい、さまざまな職業で数学が役立っていることを紹介した社も。
気候変動や地球温暖化をコラムや例題で取り上げるケースも目立った。「気温は高くなっているか」「冬日は減っているか」と観測データを分析させながら温暖化についても考えさせる社が複数あった。一次方程式を解かせたり、関数の単元で風力発電の羽根の大きさと発電量の関係を探らせたりする社もある。

ジェンダー平等 教科書越え積極的に

性的マイノリティーを取り上げた道徳教科書



性的マイノリティーを取り上げた道徳教科書

社会的関心が高まっているジェンダーや性の多様性を巡っては、当事者の声を取り上げるなど、出版社側の積極的な取り組みが目立っていた。
Gakkenは道徳教科書の表紙を刷新し、スラックス姿の女子生徒のイラストが登場。1年生の教科書ではジェンダー問題の入り口として、「女の子らしさ」「男の子らしさ」への問いから「その人らしさ」を考えさせる項目を設け、2年生ではカミングアウトをテーマにした。3年生では「トランスジェンダー」で建築コンサートの活躍ぶりも紹介した。担当者は「各学年で段階を追って理解を深める工夫をした」と話す。性的少数者の当事者が登場する教科書はほかにも、道徳では日本文学出版と教育出版の2社がジェンダーレスモデルとして活躍する井手上麗さん、東京書籍が元バレエダンサーの滝沢なほえさんを取り上げた。教育出版は国語で、性的少数者であることを公表した者の経験をつづった日本文学研究所のロバート・キャンベルさんの文章を掲載した。
英語では、東京書籍が3年生の教科書で米国の人気歌手テイラー・スウィフトさんの曲を取り上げた。性的少数者の権利を擁護する内容で、歌詞の全文を掲載した。社会では、帝国書院が3年生の公民で「LGBTQ+」の用語解説、同性婚など婚姻の平等に関する議論を紹介するコラムを新たに設けた。東京都渋谷区などの地方自治体が設けた、性的少数者のカミングアウトを公的に認める「パートナーシップ証明」も紹介した。
さらに、世界の男女格差をはかる指標として「ジェンダーギャップ指数」も解説し、日本が先進国の中で順位が低いことも説明した。帝国書院の担当者は「国内だけでなく世界の状態にも目を向けてもらうことを意識した」。

性的少数者の声など紹介 考える工夫

今回の検定に合格した教科書には、多くの著名人が登場する。

東京書籍は3年生の道徳の最初の章で、人気ユーチューバーのHEIKAKIENさんが自らの経験をつづいた文章を載せた。動画づくりについて「ぼくは……」と一人称で語る内容で、「視聴者が求めていることを研究しよう」と、時代に合わせた自分をアップデートできる人が、何より強い」と訴えている。東京書籍はこの文章の後に、「飛躍した生き方を追求しているために、大切なことはどのようなことだろうか」との問いを添えている。

また、大谷翔平選手あかつき教育図書が3年生向け道徳教科書

このシートは開隆術・家庭分野に上げている。「目標を決めて評価でき

ユーチューバー・ス。ポ。

歴史2点合否先送り

文科省教科書検定異例の事態

文科科学省は22日、2023年度の教科書検定の結果を公表しました。2点の教科書が、合格・不合格の決定を先送りする「決定未了」となる異例の事態となりました。

今回の検定を受けたのは主に25年度から中学校で使用される教科書です。「決定未了」となった2点はいずれも社会科の歴史分野の教科書。

文科省によると、この2点については検定審議会での審議は終了していますが、結果の公表前に内容の一部が外部に漏れるなどの不正常的状況が起きたため、「検定手続きのプロセスを精査したうえ



ウクライナに関する記述がある教科書—東京都千代田区

で合否を判断することになった」といいます。2点はいずれも令和中学歴史教科書を検定申請したものと書籍が申請したものと考えられます。令和書籍は19年度に申請し不合格。20年度と21年度に再申請しましたが、いずれも不合格となり、そのたびに申請した本を「検定不合格教科書」として出版してきました。

市販されている「不合格教科書」は善未資料などを含めると500冊あり、通常の中学歴史教科書が多くても300冊程度なのに比べ

ほぼ全てにQRコード

文科科学省が22日に公表した25年度から中学校で使用される教科書では、児童生徒に一人一台の情報端末を配る「GIGAスクール構想」の下、ほぼ全ての教科書に、ウェブサ

べ、膨大な分量となっ
ています。主筆は作家
の竹田恒泰氏。日本の
歴史については『古事
記』に関する記述から
始まり「国生み神話」
を掲載。天皇に関する
記述が多いなど、歴史
教科書としては特異な
内容です。

今回の中学教科書検定には10教科で103点の申請があり、決定未了2点のほか、技術分野の1点が不合格になり、100点が合格しました。

侵略戦争を美化、改憲を強調する育鵬社と自由社の歴史・公民教科書も合格しました。

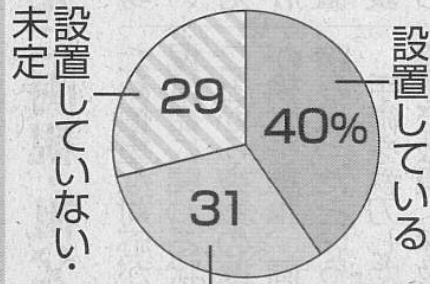
「北方領土や竹島、尖閣諸島については、政府の見解に沿った記述が定着し、検定意見は付きませんでした。

7割自治体 協議会設置へ

部活動地域移行

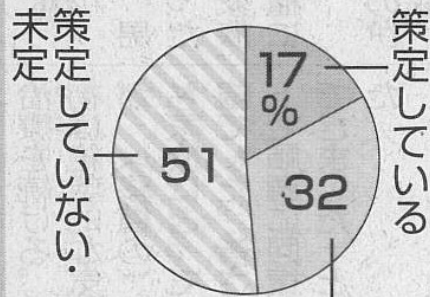
運動部活動の地域移行に
関する自治体の状況
(スポーツ庁調査)

協議会の設置



2023年度中に設置予定

推進計画の策定




23年度中に策定予定

調査は昨年6〜7月、都道府県、市区町村などを対象に実施し、8割を超える1447の回答を得た。そのうち40%が協議会を設置し、31%が23年度中に設置予定とした。

公立中学校の運動部活動を地域スポーツクラブなどに委ねる「地域移行」に関するスポーツ庁の調査で、回答した7割の自治体が推進に向けた協議会を2023年度中に設置する見通しとなったことが4日分かった。協議会は行政や地域クラブ、保護者など幅広い関係者を巻き込んで議論する役割を担う。国は指針で設置を勧めており、部活動改革が着実に前進していると評価している。

23年度 国、着実に前進と評価

国は23年度からの3年間を「改革推進期間」と位置付け、段階的な取り組みを促している。指導者確保、保護者の費用負担増加の課題を抱えているが、スポーツ庁は「だいぶ風向きが変わった」としている。国の指針では、地域の実情に応じた取り組み内容、移行スケジュールを示す推進計画の策定も推奨し、既に策定していると答えたのは17%。23年度中に定めるとした32%を含めても約5割だった。多くの理解を得るためには明確なプランの提示が重要となり、スポーツ庁の担当者は「羅針盤となる方向性を示す必要があり、割合を、もっと高めた」と話した。



2
教員
長時間労働
教員不足

学校での働き方「変わらぬ」最多

研究者が小中学校長・教員にアンケート

改革の効果実感、一部にとどまる

学校の働き方改革を、教育現場はどのように受けてきているのか。研究者グループが小中学校の校長や教員にアンケートをしたところ、改革が行われても働き方が変わっていないと答えた教員が多く、改革の効果を実感している教員が一部にとどまる実態が明らかになった。

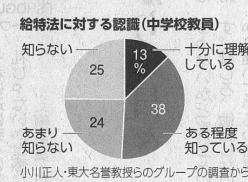
(文永隆一、編集委員・氏国隆)

小川正人・東京大学名誉教授らのグループが、2021年1月下旬から12月中旬に調査した。地域ができるだけ幅広いように入力した結果を対象に小学校221校、中学校110校を無作為抽出。校長は小学校87人(回収率39%)、中学校46人(同42%)、教員は小学校651人、中学校480人がそれぞれ回答した。「働き方改革により、この1年程度で自身の働き方に変わったか」という質問に「児童生徒と向き合う時間」などの項目ごとに教員が「変わらない」が最多だった。そのうえで、よい影響があったと「肯定的な評価」と、悪化したと「否定的な評価」を比較したところ、「在職等時間(学校での勤務時間)」は「減

で肯定的評価が多かったが、中学校は否定的評価の「減った」が25%、「増えた」の15%より多かった。一方、睡眠時間は否定的評価の「減った」(小学校9%、中学校5%)を上回った。また、「児童生徒と向き合う時間」は、小学校では「減った」が12%だったのに対して「増えた」が18%

調査では、教員の各業務について、「負担た」と答えた割合と、「任せたくない」と答えた割合の関係を分析した。例えば小学校では、「学習評価や成績処理」を「負担た」と答えた教員の割合は25%で、各業務のなかで5番目の高さだったが、「任せたくない」との回答は54%に達し、各業務のなかで1位だった。また、「問題行動のある児童生徒への生活指導」は「負担た」が18%で1位だったが、「任せたくない」は39%で4位だった。中学校では、「授業や実験等の準備を「負担た」としたのは40%で3位だったが、「任せたくない」は61%で1位だった。研究者グループは「探究的な学びなど高度な授業づくりが求められるなか、授業関連の業務を大幅に減らすのは限度がある」と指摘する。

教員4分の1



小川正人・東大名誉教授らのグループの調査から

教員給与特措法(給特法)への意識も教員に聞かれた。給特法は公立校教員の給与について、残業代は支給しない代わりに基本給の4%分を「教職調整額」として上乗せする仕組みだ。現在、中央教育審議会でも議論でも、この制度の直しが焦点になっている。給特法を「知らない」

見直して生まれた時間↓授業準備に 勤務時間を規制し十分

学校の働き方改革は5年前から本格化したはずなのに、現場の実感はずいぶん「変わらない」が多くを占めるのか。2019年に改革の方向性をまとめた中教審特別部会の部会長でもあった小川正人・東大名誉教授に詳しく聞いた。



題への取り組みなど、本来業務に振り向けるという行動をとっていたわけです。学校現場で「在職等時間」がこうした意識や行動も要因の一つだろうと考えます。教員のやりがいにも通じるため必ずしも減らす必要はないと、教員個々の業務を減らす方針は不可欠です。



小川正人・東大名誉教授らのグループの調査から

私たちがグループの調査結果によると、中教審における19年の働き方改革の議論で「必ずしも教員が担う必要がない」と整理した業務のうち「負担感1位」は「児童生徒の休み時間の対応」でした。ただ同時に、教員たちが第三者に「任せたくない」と答えた業務の2位(小学校でもあった)です。つまり、負担が大きいから誰かに任せ、負担を軽減すればいいという発想ではないのです。

東大名誉教授・元中教審特別部会長

小川正人さんに聞く

私たちは、19年以降、学校現場で勤務時間をしっかり管理するようになって教員の行動がどう変わったかも調べました。その結果、小学校の57%、中学校の43%が「授業準備の教材研究等の本来業務を優先するようになった」と答えました。業務の見直しや軽減で生まれた時間を、自分の自由時間やリフレッシュタイムに使おうという方向ではなく、小中では教員後の教員は授業準備や新たな課

記者解説 Commentary

先生を 教育の質を守る



教員を増やすことなどを求め、予算などについて説明する日大の広田照幸教授(左)と愛知工業大の中嶋哲彦教授(中央)、筑波大の浜田博文教授(右) = 2月15日、東京・永田町

少子化が進んでも先生の負担は重い。不登校や日本語の指導が必要な子どもは増えている。過剰な要求をする保護者への対応も課題だ。精神疾患で休職する公立学校教員は増えており、22年度は過去

いま、SNS上には先生たちの葛藤の声が飛び交っている。《教員の仕事をラ・メン屋で例えると、仕込み時間5分の自分が納めできないラ・メン(授業)を提供していかないで思うのと同じなんじゃないか》
十分な授業をしたくても忙しすぎて準備時間が十分取れない。教えずに引き合える余裕もない。取材でもこうした言葉を聞く。教員の忙しさはデータでも裏付けられている。文部科学省が2022年度に実施した公立学校教員の勤務実態調査によると、平日の平均労働時間は、小学校10時間45分、中学校11時間1分。これには持ち帰ってする仕事時間は含まれていない。1カ月あたりの残業時間が文科省の定める上限(45時間)に達していたのは小学校教員で64%、中学校教員で77%。長時間の残業が常態化している。国際的にも日本の長時間労働は際立つ。経済協力開発機構(OECD)の「国際教員指導環境調査2018」によると、中学校教員の1週間の仕事時間は、OECD加盟国のうち調査に参加した31カ国の平均が88・8時間だったのに対し、日本は96・0時間。書類作成などの「事務仕事」は、参加国で最長の週5・6時間だった。

給与や長時間労働 予算かけ抜本策を

教員の長時間労働問題について、文科省は「(そのままだけお金を使わずに、)ピエロ(お金を)と、という姿勢を続けた。それぞれの学校や教育委員会は成績処理を電子化した。業務を効率化しようとした。教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)も配置した。(中略)か、そうした取り組みを

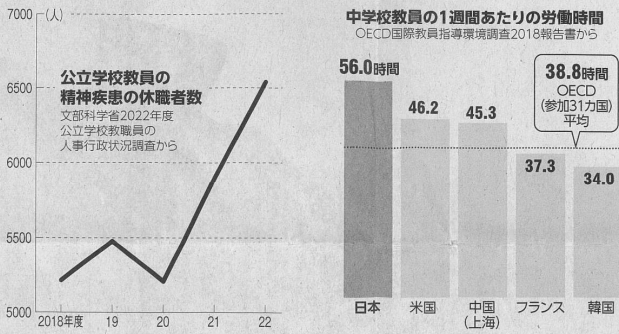
増員なしが前提では困難

しても、22年の勤務実態調査では長時間労働がさほど是正されていない。平日1日あたりの労働時間は、小学校が10時間45分、前回の16年度から30分減、中学校は11時間1分、31分減にこもった。一精いっぱい努力しても教員は疲弊するばかりだ」と都内の小学校長は言う。

さいな(ことを)議論の前提にするのなら、勤務時間を十分に減らせない。文科省は「教育内容と授業時間を減らす(ピエロ)前提としてきた。学力低下の批判を受け、必死に教育に力を入れ切ったためだ。英語やプログラミングなど教育内容がふたつか、授業時間の目安の「標準授業時数」も増えている。文科省内では、次の学習指導要領で教育内容の授業時数を減らすことは学力低下を招きかねない」として慎重な意見が根強い。だが、長時間労働を是正できず

教員の給与や働き方をめぐる主な動き

1960年代	教員の超過勤務をめぐる訴訟が相次ぐ
71年	教員給与特措法(給特法)が成立
2017年	教員勤務実態調査で中学教員6割、小学教員3割が「過労死ライン」
19年	中央教育審議会(中教審)が働き方改革を答申。教員の本来業務を「3分類14項目」に整理。時間外勤務の上限を「月45時間」とするガイドラインを守るよう求めた
23年	教員勤務実態調査をもとにした推計で月45時間の上限に達するのは小学校64%、中学校77%
24年	中教審の特別部会で給与改革の議論がスタート
25年	給特法改正案の国会提出も



公立学校教員の精神疾患の休職者数
文部科学省2022年度公立学校教員職員の人事行政状況調査から

最多の6539人だった。教育現場の門をたたき、若者は減少している。公立小教員の23年度採用試験では、合格者数が採用見込み数(募集定員)を割り込む自治体が続出した。大分県では、受験者数が採用見込み数を下回る「定員割れ」が起きた。このままでは優秀な人材が集まらず質の高い教育が難しくなる。文科省は中央教育審議会に特別部会を設け、昨年6月に議論を始めた。論点は主に三つ。働き方改革

が、私立学校などの教員は給与制度が異なり、時間に応じた残業代が出るようになっていく。同省の試算では22歳の初任給は月23万9888円(通期手当や扶養手当などは含まない)で、うち調整額は8万7888円。32歳の調整額は1万18972円、42歳は1万4704円となっている。現行制度の根拠は1972年施行の教員給与特措法(給特法)

だ。残業を月8時間と想定し、調整額の4%という比率が決められた。それから50年以上、一度も比率を変えておらず労働実態とのズレが拡大している。19年の中教審の答用でも課題とされた。自民党は比率の4%から10%以上への引き上げを提案している。実施には予算の確保が前提となる。文科省によると、国の予算ベースでは現在の年間460億円程度から1150億円に増える(期末手当への影響額を含む)。給特法をめぐっては廃止を含めた抜本的に見直すべきだという意見もある。ただ、中教審の特別部会の議論は伝統を前提とするものが大半を占める。文科省は財務省や与党などと調整し、4月ごろには一定の方向性を示すとみられる。勤務条件の改善も必要だ。教育研究者たちが2月15日、業務量に見合った教職員の配置などを求め、約18万筆の署名を文科省に出した。教員の数を増やし、各教員

公立校の教員に優秀な人材を確保しようと、給与増や働き方改革が議論されている。忙しすぎるとの指摘もあり労働時間を短くしようとするが、効果はあまり出ていない。予算をかけて教員の数を増やし、授業時間を減らすといった抜本的な対策が必要だ



社会部 久永隆一 編集委員 氏岡真弓

の推進や教員の専門性がさらに生かせる職場環境づくり、給与の引き上げだ。給与の見直しは今年2月から具体策が議論されている。

景には「定額働かせ放題」と批判されてきた給与の仕組みがある。残業代を支給しない代わりに、基本給の4%を「教職調整額」として一律支給するものだ。文科省は(中略)が仕事で、どこからが自己研鑽か区別が難しいと主張する。公立学校などの教員は給与制度が異なり、時間に応じた残業代が出るようになっていく。

教員給与「調整額」増額へ

残業代がわり 基本給の10%以上

文部科学省は、公立学校教員の給与を一律に増やす方向で検討に入った。残業代を支給しない代わりに「教職調整額」を一律に上乘せする今の枠組みを維持しつつ、調整額を現在の「基本給の4

%」から10%以上に増額する案を検討している。公立学校教員の給与制度は1972年施行の教員給与特措法（給特法）で定められている。「4%」は月の残業を平均8時間とする66年度の勤務

実態調査をもとに設定され、施行時から変わっていない。増額されれば約50年ぶりとなる。

実際の労働時間に見合った残業代が出ないという制度の骨格は維持される方向だ。教員の間で

は、残業時間に応じて対価を支払うよう抜本的に制度を改めるべきだという意見が根強く、反発も予想される。

長時間労働などを背景に教員採用試験の受験者が減るなか、文科省は人材確保のため、中央教育審議会（文科相の諮問機関）の特別部会で教員の処遇改善の議論を重ねてきた。部会は5月にも議論をまとめる。文科省は来年の国会での同法改正を視野に入れている。

（山本知佳、久永隆一）

2024年4月11日 筑

月給上乘せ「10%以上」案 教員処遇改善、50年ぶり

教員の確保策を話し合う中教審の特別部会が、公立

に一定の方向性を示す方針。

学校教員に休業代の代わりに支給している月額給与の4%相当の「教職調整額」について、10%以上に引き上げる案で調整していることが12日、関係者への取材で分かった。近く開かれる会合で提示して、働き方改革などと一体的に、5月中

教職調整額は1972年施行の教員給与特別措置法（給特法）に基づく制度で、引き上げられれば約50年ぶり。義務教育段階の公立学校教員の給与は、国が3分の1、自治体が3分の2を負担しており、10%に引き上げた場合、公費

を減らそうとする動機につながりにくく、長時間労働の温床だと指摘。抜本的改正となる休業代支払い制度への転換を求めている。だが特別部会では、教員の仕事は職務と自主的な活動との線引きが難しいなどの理由から、制度自体は維持して教職調整額を増額する意見が強まった。

教員確保策を巡っては自民党の特命委員会が23年5月、教職調整額を10%以上に増額することを柱とした提言をまとめ、働き方改革を進めることも盛り込んでいた。

永岡桂子前文科相は同月、総合的な方策の検討を中教審に諮問。具体的な検討事項として①勤務制度を含めた働き方改革②待遇改善③学校の指導・運営体制の充実を挙げた。



教員給与特別措置法 公立学校の教員に時間外勤務手当（休業代）を支払わないと規定し、その代わりに月額給与の4%相当の「教職調整額」を支給すると定めた法律。通称は給特法で、1972年に施行された。当時の残業時間が算定根拠の一つで、教員の繁忙化が進んだ現状と乖離しているとの指摘や、「サービス残業の温床」といった批判もある。

負担は約2100億円に上り財源確保が課題となる。現行の4%は66年度の調査で平均残業時間が月8時間程度だったことが根拠となっている。一方で文科科学省によると、2022年度に小学校で64・5%、中学校で77・1%の教諭が、残業時間が上限の月45時間を超えており、教職調整額は現在の勤務実態を反映していない。

学校では長時間勤務が当たり前となり、教職人気低下の一因に挙がる。一部の教育関係者らは、給特法の枠内では管理職が勤務時間

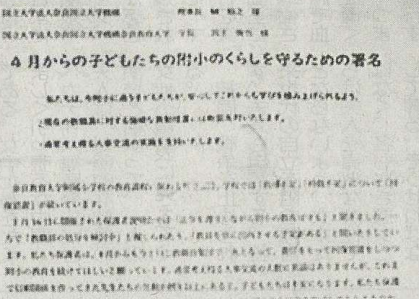


「学び」変えないで

奈良教育大付属小 半数26人離任

説明会6時間抗議続く

子どもたちのために創意工夫した教育実践が「不適切」とされ、教員の出向が強行されようとしている奈良教育大付属小学校で、約50人いる教職員のうち26人が新年度から離任すると校長が保護者に表明。全校行事などを縮小する可能性があるとの説明に保護者や子どもたちの抗議が続いています。



保護者が集めている「4月からの子どもたちの附小のくらしを守るための署名」

19日に同校で開かれた保護者会では、小谷隆男校長が新年度からの人事を説明しました。独自の採用の教員19人のうち、主幹教諭を含む4人が他校に出向し、交流人事で来ている教員4人が公立学校などに戻るほか、単年度採用の教員などと合わせて26人の教職員が学校を離れることを明らかにしました。関係者によると学校側は補充を探していますが、まだ全員は見つかっていません。

出向ありきで

校長は保護者会で一人ひとりの障害に合わせた個別指導を行う通級指導や、特定教科の授業を行う専科教員の継続の見通しが立ちにくいと報告。修学旅行、体育大会、全校美術展、全校音楽会などの行事の質や規模を保てなくなる可能性を伝えました。

同日午後3時半から始まった保護者会での質疑応答は6時間に及びました。参加した3年生の保護者のAさんは「制度上は3月末まで撤回が可能なので、何とか出向をやめてほしい、手を挙げ続けた」と話します。「子どもの目の前にいる先生が半数以上変わることは前代未聞です。通級指導でやっと学校に通っている子どももいて、人が変わるとしんどくなるといいます。単年度の教員がいなくなることは想定内で計画性がなさすぎる。校長や校長は出向させることしか考えていなかったのではないかと話しま

す。保護者の質問に、奈良教育大学の宮下俊也学長は「専科の先生がいないと先生が研究する時間はなくなる。理由にならぬ」とAさんはじめ多くの保護者が納得できませんでした。

子どもが訴え
Aさんは同校の卒業生です。子どもの成長を信じて待ち、発達段階に合わせて学びを積み上げていくという軸は卒業しても30年変わっていない」といいます。

卒業式のと、卒業した6年生が自主的に集まって、同校での学びがいかんにか大切に誇りなのかを在校生に語り、「付小の学びが変わってほしくない」と力説しました。

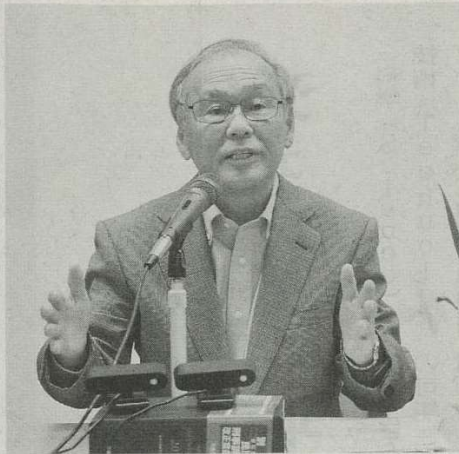
「6年間かけた学びの積み上げの証です。強硬な異動措置をやめさせて付小のくらしが守られるよう、卒業式まで集めた保護者の署名を切実な声として大学に届けます」

奈良教育大付属小教員出向に抗議

積み重ねてきた教育 守って発展させよう

市内で市民集会

奈良教育大学付属小
校の教育を守る市民集
会が31日、奈良市内で
行われました。第1、第2、
第3会場まで満員でオン
ラインを含めて412人
が参加。付属小の教員4
人が1日から他の学校に
出向させられることに抗
議し、子どものために積
み重ねてきた教育の継承
と発展を誓い合いまし
た。同小を守る会が主
催。



集会であいさつする付属小元副校
長の坂下伸一さん=31日、奈良市

のための教育をめざして
きた」と語りました。1
日から10年以上のベテラ
ン教員4人が出向させら
れ、欠員があるなか、こ
れまでの教育をどう守っ
ていくのか戸惑い、子ど
もが傷ついているとのべ
しました。
愛知教育大学名誉教授の
折出健二さんは、強制出
向は「出向権の乱用で違
法だ」とのべました。

保護者も次々発言。
「授業がゆっくりだと保
護者も選んできているの
になぜ今さら問題にする
のか」「付小でしか息が
できない子もいっぱい
いる」と訴え、子どもたち
が安心して通える学校と
学びを守りたいと話しま
した。通級指導ややっと
子どもが学校に通えるよ
うになった保護者は、担
当教員がいなくなり、新
年度から通級指導ができ
なくなると語り、校長や
県教委に対し、「なぜ出
向をやめないのかと抗議
している」と語りまし
た。
奈良市内の公立学校の
教員は付属小の研究
会に参加し、「目の前の
子どもを見ること」を教
えられたと語りました。
奈良県教職員組合の代表
は、奈良県教育委員会教
育長に強制出向反対を伝
えると「文科省の意向を
受けての大学の動きだと
思う」と言われたと発言
しました。
日本共産党の宮本岳志
衆院議員が参加しまし
た。

2024 焦点・論点

奈良教育大付属小めぐり注目 教育課程とは

名古屋大学名誉教授 植田 健男さん



うえだ・たけお 名古屋大学名誉教授。専門は教育経営学。2007年と13年から3年ずつ名古屋大学教育学部付属中学高等学校校長を務める。

「わかりたい」「できるようになりたい」という子どもの願いの実現をめざす教育を進めてきた奈良教育大付属小学校で、大学が教員全員を他の学校に「出向」させようとしています。文部科学省が介入した疑いもあります。大学が問題視した教育課程と学習指導要領の関係について名古屋大学名誉教授の植田健男さんに聞きました。(染矢ゆう子)

「奈良教育大が付属小の教育課程を学習指導要領に照らして「不適切」としたことに疑問の声があがっています。学習指導要領は、教育課程の基準です。この位置づけは戦後ずっと変わっていません。でも何を教えるのか(教育内容)の基準ではありませんでした。この「基準」の意味が問われ、ずっと問題となってきました。課程とは、教科と教科外にわたる教育活動の全体計画のことです。そこには何を教えるか(内容)についても含まれますが、教科外の活動も含めて学校独自の教育計画が教育課程です。そして、何よりその教育課程をつくるのは学校であることが大事です。その学校の子どもたちがどんな実態にあるのか、何が課題なのかを前提に教育課程はつくれる、そこに重点を置いたような教育内容や教科外活動を進めていくのかを決めるのです。学校で実際に進んでいることも、教育課程を全面的に統一して同じものにするのは不可能です。そもそも、学校で学ぶ内容を決めるような権限は国にはありませんし、教育への権力的な介入をすべきではありません。本来、法律によって決められるのなら、教科目へはいいかげんのです(教科目法定主義)。実際の指導要領には、教える内容が事細かに書き込まれていますが、それはあくまでも参考としてしか扱えないようがないのです。そもそも10年に一度の間隔で改訂される指導要領で、日進月歩で進んでいく学問や科学技術についてい

各学校の創意でつくるのが原則 不当な介入があってはならない

しかし、直近の改訂(2017、18年)で、「法的拘束力」なだけであって、これについても見直しが必要だとして、子どもたちや地域の素感をふまえてそれぞれの学校で教育課程をつくることの意義を改めて確認しています。その学習指導要領自身にも、総則に、72年の学力テストをめぐる裁判の最高裁判決にそって「大綱的に定められたもの」と書かれています。さ

くことはきかないのです。奈良教育大付属小学校は、その教育課程づくりの原則を大切にしてきた学校として有名です。教育内容について、子どもたちの認識力や理解力に応じて、教科の編成や教える順序を考えてきました。しかも国立の教員養成系大学の付属校は、実験的、先導的な教育を行いその成果を広く発信することが期待されています。その役割を果たそうと、まっとうな道を探してきたのです。

文部省の担当者は奈良教育大校長に対し、「総務課が足りないのでは、法令違反の可能性があるので、文科省側の文書にあらわす」と。指導要領は官報告示という形態をとって公示されることで、法禁のものではないので、「法令違反」など起るはずがないのです。指導要領は戦後当初「試案」として出発しました。にもかかわらず、1980年代改訂で文部省(当時)が突如「法的拘束力」を主張し始めるなど、余蘆が、あり数多くの教育紛争を引き起こしてきたことは事実です。



みなのがいねがいでつくる学校 奈良教育大付属小学校 川地 雅子

らに「学校がその特色を生かして創意工夫を重ね、長年にわたり積み重ねられてきた教育実践や学術研究の蓄積を生かしながら、児童や地域の現状や課題を捉え、家庭や地域社会と協力して、学習指導要領を踏まえた教育活動の更なる充実を図っていく」と明記しています。このように再確認された大原則に逆行するようなことを、文科省や大学がいまだに行うことは考えられないでしょうか。付属小は、ずっと指導要領を踏まえた創意工夫を行ってきた学校なのです。子どもが納得して決めることを大事にしてき

特別支援学校 3359 教室不足

昨年10月1日時点

文部科学省はこのほど、2023年10月1日時点で公立特別支援学校の教室が全国で3359教室不足しているとの調査結果を公表しました。前回調査(21年10月1日時点)の3740教室から3141教室減ったものの、依然として多くの教室が不足している実態が明らかになりました。

かになりました。調査結果によると、全国の公立特別支援学校で児童生徒の増加に伴い特別教室の転用や教室の間仕切りなどの「一時的な対応」をしている教室は7476に上ります。

この「一時的な対応」は授業の実施に支障が生じている「1」の割合が26.0%教室です。さらに、今後必要が見込まれるため新たに整備が必要な教室が601あり、文科省は両者を合わせた3359を「教室不足」としてカウントしました。

実態深刻化 全教が指摘

教室不足数を都道府県別

建設された学校は22校で、

建設追い付かず間仕切り・転用も増

にみると東京都が558で最も多く、大阪府の370、千葉県の263、埼玉県の160が続きます。また、設置基準上の校舎や運動場の必要面積を満たしている学校数も減っています。

この結果について全日本教職員組合(全教)は、2年間で児童・生徒が5083人増加し、あらたに880教室が必要だったのに、

その半分以上は高等部等の分校であり、教室不足は深刻化しているとしています。さらに、間仕切り教室など「一時的な対応」は前回調査から352も増加しているのに、「支障がない」と判断した割合が増え「教室不足数」から除外されていること、国の教室不足解消の「集中取組期間」での解消率は14.3%に低下していることを指摘。財政保障を行い、実効ある施策を国の責任で打ち出すべきだと強調しています。

2024年4月17日

担任教員 手当増

若手支援強化へ新職

文科省方針

公立校教員の働き方改革や給与増を検討してきた文科省は、学級担任の教員について手当を増額する方針を固めた。

職務の重要性から、処遇改善が必要と判断した。一般の「教諭」と、管理職をサポートする「主任教諭」の間に、中堅教

員向けの新たな職を設けることも検討。教諭より高い給与とする方向だ。

定年によるベテランの大量退職が続いて若手が増えており、中堅による若

手へのサポートの強化につなげたい考え。

残業代の代わりに基本給に一律で上乘せ支給している「教職調整額」に

ついては、現在の「基本給の4%」を10%以上に

する方向で調整中だ。文科省は、こうした案

を19日に開かれる中央教育審議会の特別部会で示

し、5月にも議論をまとめる。

(山本知佳 久永隆一)

金茶わん



＝警視庁提供

要請する原田書記次長（左端）ら1128日、衆院第2議員会館



都内公立高のカウンセラー

250人雇い止め撤回を

東京公務公共一般労働組合・心理職ユニオンは28日、東京都内の公立高校のスクールカウンセラー（SC）250人の大量雇い止めを撤回するよう求めて文部科学省、総務省に要請しました。

SCはSCに非正規の会計年度任用職員1500人を配置。都の設定する再任用限度4回を超える1000人のうち250人に3月末での雇い止めを通告しています。

公共一般の原田仁希書記次長は、「勤務校から高い評価を受けていた実績を考慮せず、雇い止めへの十分な説明もなく、任用限度はなくてもいいとしている総務省の通知にも反

している」と指摘しました。都SCの組合員は、「能登半島地震の被災地にSCが派遣されるなど重要な役割を担っている。文科省はSCの不安定な身分を課題にあげていた」と強調。別の組合員は、「校内で死亡事故があり、関係者全員の心の支援にあたっては私たちが不安定では十分な支援ができない」と訴えました。

文科省の担当者は、「不登校など課題が複雑しており、SCの役割は重要だ。安定的な任用が大事だと考えている」と答えました。組合員から、都の実施した面接で「SCは傾聴と共有以外に何が

心理職ユニオン、国に要請



Ⅱ
茨城



—
教育政策

2024年3月29日

逮捕の副校長 月末に退職へ

公募校長・副校長に2人
県教育委員会は28日、偽

造した離婚届を役所に提出したとして2月に逮捕された県立つくばサイエンス高校の副校長、遊佐精一被告(53)＝千葉県流山市＝が31日付で依願退職すると発表

した。県教委などによると、遊佐被告は2月28日に有印私文書偽造・同行使などの罪で東京地検から起訴され、3月18日から起訴休職処分となっていた。遊佐被告は県教委の公募で昨年4月から同校の副校長になり、今年4月から同校の校長に就任する予定だった。

また、県教委はこの日、今年度公募していた県立学校の校長・副校長に民間から2人を採用することも発表した。IT未来高校には、IT企業出身の辻武伺

さん(58)が赴任する。現在NHKのチーフプロデューサーを務める久米麻子さん(51)は、古河中等教育学校に赴任する。いずれ

も4月1日付で任期は4年。副校長を1年、その後、校長を3年務める予定。
(張守男)

も4月1日付で任期は4年。副校長を1年、その後、校長を3年務める予定。
(張守男)

湿度 70%	
波 5.0m	
最高	最低
21度	11度
19度	11度
22度	10度
22度	11度
21度	12度
あす	
土浦	土浦
南西	西南西

水戸

公募校長 民間から2人採用 県教委 I T 企業経験者ら

県立高などの校長公募で、県教育委員会は28日、PWCコンサルティング合同会社の社員、辻武伺氏(58)と日本放送協会(NHK)の職員、久米麻子氏(51)の民間人2人を採用したと発表した。それぞれIT未来高と古河中等教育学校に副校長として配属、1年後に校長に昇任する見込み。

本オラクル、日本マイクロソフトなど世界最先端のIT企業で35年間働いた経験から、全国初のIT専科校のIT未来高で手腕が期待される。久米氏はNHKのチーフプロデューサーとして、社会課題に関する番組作成に携わった経験から、子どもに寄り添った教育が期待される。

このほか、下妻一高・同校付属中副校長の生井秀一氏(47)が校長に昇任。鉾田一高・付属中の飯山美都子校長(61)と竜ヶ崎一高・付属中の太田垣淳一校長(49)は任期を更新し、2028年3月31日までとなった。今春採用の公募は、国内外の974人から応募があった。(小竹侑希)

児相通告最多1842人

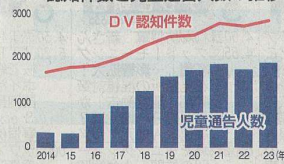
県警「面前DV」6割超

児童虐待の疑いがあるとして、県警が児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

昨年、150人増

児童虐待の疑いがあるとして、県警が児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

DV認知件数と児童通告人数の推移



児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

虐待の児童死最少

児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

児童相談所などに通告した人数が増加しつつある。昨年1年間は前年比150人増の1842人で過去最多となった。増加はドメスティックバイオレンス(DV)の認知件数と運動する傾向があり、子どもの前で配偶者を暴行したり罵倒したりする心理的虐待の一種「面前DV」の増加が背景にあるとみられる。

子ども安らぐ場提供

筑西に開所 学習や食事支援

さまざまな事情を抱える子どもたちを支援する施設「子ども第三の居場所」が、筑西市西方に開所した。全国で同施設を推進するB&G財団（東京）の助成を受け、市が開設した。2日に開所式が開かれ、運営する一般社団法人「茨城サドベリースクール」（同市）の田中邦東代表理事は「地域の子どもたちを笑顔にしていきたい」と意気込みを語った。

子ども第三の居場所は、整備を進め、3月末現在で、同財団と日本財団（東京）全国に213施設ある。県が2018年度から全国で、内では笠間、つくば市に次いで3番目となる。筑西市は不登校増加を背景にB&G財団の助成を申



①子どもの居場所コンテの内部②開所式でテープカットする出席者＝筑西市西方

請、採用された。同財団から開設費5千万円と、今後3年間の運営費として1年当たり最大で1440万円の助成が決まっている。

新施設の名称は「子ども居場所コンテ」で、子どもたちが安心して過ごせる空間を提供する。学習や食事の支援、生活習慣の改善に向けた支援などに取り組み、子どもたちの自立に向けた「生きる力」を育む。

本造平屋約190平方メートルで活動スペースや個別の勉強スペース、図書室、キッチンなどを備える。開館時間は平日の午前9時～午後7時。小学生が対象で定員は20人。日中はフリースクールも運営する。

開所式で須藤茂市長は「多くの皆さまの力を頂き、この場所を開設することができた。本当に感無量」とあいさつ。同財団の菅原悟志理事長は「ここに通ってくる子どもたちを皆喜んで支えてほしい。高齢者の方にもお集まりいただき、遊びや地元の歴史を子どもたちに伝えていってほしい」と呼びかけた。

市と同財団は同日、同施設の事業実施に関する協定を締結した。

（小野寺晋平）

高校生定期代に補助 つくば市 遠距離通学に3万円

つくば市から遠距離通学をしている高校生の定期代が、新年度から割安になる。通学時に利用する定期代について、市から3万円の補助を受けられる仕組み。市が新規事業として2024年度の当初予算案に1億6152万円を計上した。

予算案に1.6億円計上

市によると、市内在住の高校生は約6千人で、増加傾向にある。一方で市内にある県立高校は4校、私立高校は2校にとどまる。市外の高校に通っている生徒も多いことから、今回の制度を導入することになった。

補助の対象は、鉄道や路線バス、スクールバス、コミュニティバスで通学する市内在住の高校生のうち、年間の定期代が10万円以上かかっている人だ。市は全体の8割ほどにあたる約5千人分の支給を想定しており、それぞれ年間3万円を負担することになっている。

公共交通機関を利用せず、自転車などで遠距離通学している高校生にも年間

今年夏ごろに補助の申請を受け付けると予定。市教育総務課の担当者は「遠距離通学への経済的負担を和らげることで、生徒や保護者が進路を決める際の選択の幅が広がればうれしい」と話している。

市の24年度当初予算案では他にも、つくばエクスプレス(TX)沿線にある中根・金田台地区の小学校建設費20億5446万円や谷田部小学校・同市谷田部の増築設計費5281万円といった学校整備関連の事業も盛り込まれている。

人口増で教育に重点 長期的には高齢化懸念も

教育関連事業を拡充する背景にあるのが、TX沿線への子育て世帯の転入に伴う人口の増加だ。県の調査によると、つくば市の人口(1月1日時点)は25万6926人。国立社会保障・人口問題研究所の推計では人口は緩やかに増加し、2040年には28万559人になる。しかし50年には25万6124人に減少し、このとき65歳以上の高齢者は7万7910人と、3割を超える計算になる。県内では人口減や高齢化が深刻な自治体が多く、つくば市も人口

が増加している一部の県南地域でも、長期的に見れば同様の課題に直面する可能性がある。五十嵐立青市長は12日の会見で、「人口減少が始まってから対策を打つのでは遅い。これからの公共施設は複合用途にするのが大前提だ」と話した。市



会見するつくば市の五十嵐立青市長。市役所

が建設する学校は、セキユリティー対策をしたうえで図書室や音楽室などを地域住民が利用できるように設計。複数の学校で共同利用する温水プールを市民も使えるように整備する事業に

県立高校入試 1万5598人合格

2次出願はあすまで
県立高校は12日、全日制と定時制合わせて1万5598人の合格を発表した。2020年以降、各校の掲示板ではなくインターネットのみで発表している。合格者が定員に満たなかった63校99学科では2次募

も取り組んでいるという。五十嵐市長は「現在の人口増加と将来の減少、その両面に配慮しながら地域コミュニティの活性化につながる施策を進めていきたい」と述べた。(原田啓巨

集で計2456人を募る。2次募集の出願は13、14日に受け付ける。志願状況は県教育委員会のホームページに14日掲載される。2次募集を行う学校は県教委のホームページ(Hitran

教科書を単独採択

25年度から市立中で使用

小学校は28年度

常陸大宮市

常陸大宮市は、市立小中学校で使う教科書の選定について、地区採択から市の単独採択に変更する。市教育委員会が教科書の単独採択を県教委に申請し、変更が認められた。2025年度から、単独採択の教科書を市立小中学校で使用する。新年度から選定作業に入る。6日の市議会定例会で高村功氏（共産）の一般質問に、小野司寿男教育長が答えた。

「地域に応じた教育を」

小学校は24年度から4年間の教科書をすでに地区採択しているため、28年度から市単独の教科書を使用する見込み。小野教育長は「市教育大綱の基本方針に則した教科書で、より地域の実態に応じた教育を推進したい」と理由を述べた。

小中学校の教科書採択は、学習指導要領改定時を除き、原則的に4年に1回行われる。県内では単独採択の水戸市以外、近隣自治


体でつくる県内11地区の「教科用図書採択地区選定協議会」が調査研究し、教科書をそれぞれ共同で選定。各市町村教委が採択している。常陸大宮市はひたちなか、那珂、大子、東海の5市町村で協議会を構成していた。

新規の教科書選定のために、市教科用図書研究委員会を立ち上げ、1教科当たり3〜10人、総数約60人の委員の教員らが調査研究を

行う。今夏には選定結果を県教委に報告するという。

「学校運営」に支障は出ないのか」との高村氏の質問に対し、小野教育長は「数日間において短期間で行っていた調査研究を、短時間で済ませたい」と答えた。委員となる教員らの「最小限に抑えられるようにしたい」と答えた。

常陸大宮市は昨年1年間の教育行政の指針「2期市教育大綱」を策定し、基本理念「輝くひとを、まちづくり」の実現に向け、児童・生徒の「学力向上にコミットする教育」の推進



2 部活動

茨城 公立校 厳格化した部活動時間制限 全校「順守」と回答

04月15日 16時39分

昨年度から、公立校の部活動の時間制限を厳格化したことを受けて、茨城県教育委員会が調査したところ、すべての学校が時間制限を「順守している」と回答したことが分かりました。

県教育委員会では生徒のけが防止や教員の働き方改革のため、昨年度から公立校の部活動の上限を平日は2時間、休日は中学校で3時間、高校で4時間とし、休養日を原則、週2日設けるよう運営方針を厳格化しました。この運営方針が守られているか把握するため、県教委がことし2月までに、公立の中学校と高校にアンケート調査を行ったところ、すべての学校が時間制限と休養日について「順守している」と回答したことが分かりました。一方、運営方針では毎月の活動実績などをホームページで公表するよう求めています。一部の学校では、守られていなかったということです。県教委は、生徒や保護者が効率的な部活動について理解を深めるのに必要だとして、15日、各学校に通知を出して活動実績などの公表を徹底するよう呼びかけました。県教委では今年度も運営方針通りに部活動が行われているか確認を続けるとともに、一定の条件を満たせば上限を超えた活動が認められる特例措置を今年度も行いながら部活動の見直しを進めることにしています。



3 学校は

夜間8人夢抱き卒業

進学や就職、新たな一歩

常総・水海道中

常総市立水海道中(同市小山戸町、青木昇校長)の夜間学級で11日夜、卒業式が開かれた。2期生として卒業する8人のうち7人が外国籍。同学級で学んだ経験を基に社会で活躍する夢を抱いた生徒らは、進学や就職といった新たな一歩を踏み出した。

同学級は2020年に設置された県内唯一の公立夜間の中学校と同様に国語、数学などの5教科や音楽とい



在校生や保護者に見送られる卒業生＝常総市小山戸町

った技能教科を学ぶ。本年度は日本を含めパキスタンやベトナム、ブラジルなど6カ国の生徒が卒業した。日本国籍の今西秋恵さん(25)は、母親がブラジル人の家系で、中学校はブラジル人学校に通っていたという。日本の学校で改めて学び、卒業資格を得ようと入学した。

今西さんは「日本語の応用や手紙の正式な書き方など今後に生かせることを学べた」と、これまでを振り返った。4月からは、学校で通訳などを行う同市の「外国人児童生徒支援員」として働く予定。学んだことを生かし「日本に初めて来る人や、まだ慣れていない人の手助けをしたい」と意気込んだ。

パキスタン国籍のヒラル・ハズラットさん(19)の将来の夢は、日本で自分の会社を立ち上げることだ。卒業後は県立石下紫峰高(同市新石下)に進学する予定という。「高校でも勉強を頑張りたい。特にコミュニ


ケーションやビジネスに関する授業が楽しみ」と語った。

青木校長が卒業証書を一人一人に手渡し、在校生や昼間部の生徒からも祝福の言葉が贈られた。青木校長は式辞で「新しい出会いが生活をより豊かにしてくれる。夜間学級での出会い、これからの出会いを大切にしてほしい」と述べ、8人を送り出した。

(秋葉凌)



4
中高一貫校



おしまい